

財務諸表に対する注記（社会福祉法人 多花楽会）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職共済法に定める独立行政法人福祉医療機構との退職手当共済契約による制度

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

（１）法人全体の財務諸表（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）

（２）事業区分別内訳表（第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）

※当法人は社会福祉事業のみであるため作成していない。

（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

※当法人は拠点は１つのみであるため作成していない。

（４）サービス区分の内容

能登町高齢者生活福祉センター拠点

・本部拠点

・施設管理区分（生活支援ハウス）

・居宅介護支援区分（多花楽会居宅介護支援事業所）

・通所介護区分（デイサービスセンター多花楽）

・訪問介護区分（多花楽会訪問介護事業所）

・訪問入浴区分（多花楽会訪問入浴事業所）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	931,456	0	0	931,456
建物	156,686,805	0	6,805,573	149,881,232
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	158,618,261	0	6,805,573	151,812,688

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

特別積立金の取り崩し

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 計 円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	189,035,224	188,449,235	585,989
機械及び装置	8,366,108	8,198,781	167,327
車両運搬具	17,733,280	17,454,569	278,711
器具及び備品	10,602,367	10,343,540	258,827
合計	225,736,979	224,446,125	1,290,854

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,558,688	0	15,558,688
未収金	189,041	0	189,041
合計	15,747,729	0	15,747,729

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
	該当なし										

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし